

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	3,988,512	4,049,917	1,194,236	1,118,974	4,979,377
経常利益又は経常損失( ) (千円)	494,676	363,084	117,376	47,710	380,040
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	297,852	158,671	64,783	45,669	286,748
純資産額(千円)	-	-	1,954,487	2,013,304	1,956,969
総資産額(千円)	-	-	3,955,297	3,871,541	3,595,428
1株当たり純資産額(円)	-	-	384.51	393.87	383.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	59.57	31.74	12.96	9.13	57.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.6	50.9	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,401	210,570	-	-	292,585
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,634	38,516	-	-	56,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,945	41,531	-	-	322,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	270,973	412,726	287,392
従業員数(人)	-	-	289	334	285

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第3四半期連結累計(会計)期間、第42期第3四半期連結累計期間及び第41期は潜在株式が存在しないため、第42期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	334	[82]
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	240	[39]
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	186,089	134.0
メンテナンス事業(千円)	150,446	125.3
合計(千円)	336,536	130.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製・商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	4,274	214.8
メンテナンス事業(千円)	19,363	88.2
HOD(水宅配)事業(千円)	34,274	47.0
その他事業(千円)	7,482	147.8
合計(千円)	65,394	64.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	543,979	94.7
メンテナンス事業(千円)	371,373	94.4
HOD(水宅配)事業(千円)	191,406	86.1
その他事業(千円)	12,214	333.1
合計(千円)	1,118,974	93.7

(注) 1. 当四半期連結会計期間については、販売実績が総販売実績の10%を超える該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞からは穏やかな回復の兆しが見られたものの、長引く円高やギリシャをはじめとする欧州の財政危機など、国内外においての懸念すべき問題も依然として多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,118,974千円（前年同期比6.3%減）となりました。セグメント別の状況は次の通りであります。

水関連機器事業におきましては、東日本大震災後、当社製品の部品供給網には問題はありませんでしたが、販売店の取扱い製品の部品供給網に混乱が生じたことが、当社製品の販売活動に若干影響し、543,979千円（同5.3%減）となりました。

メンテナンス事業におきましても、概ね予定通りであります。販売店のメンテナンスが遅れたことにより、371,373千円（同5.6%減）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、消費者のニーズの高まりにより、加盟店及び顧客が増加し、ボトルドウォーターの販売が大幅に伸びたものの、景気の停滞等による影響で、ウォーターサーバーの販売が前年同四半期と比較して若干減少したことにより、191,406千円（同13.9%減）となりました。

以上の結果、営業損失は43,946千円（前年同四半期は営業利益126,895千円）、経常損失は47,710千円（前年同四半期は経常利益117,376千円）、四半期純損失は45,669千円（前年同四半期は四半期純利益64,783千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、412,726千円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して53,148千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、194,795千円（前年同四半期は2,144千円の減少）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額465,734千円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の増加額76,407千円、法人税等の支払額89,750千円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,939千円（前年同四半期は40,153千円の減少）となりました。主な要因は、関係会社貸付の回収による収入1,200千円がございましたが、定期預金の増加による2,726千円の支出、有形固定資産の取得による支出4,212千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、135,012千円（前年同四半期は117,193千円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少額89,000千円、長期借入金の返済による支出28,444千円、社債償還による支出20,000千円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は19,859千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修及び除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,300	49,993	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,993	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

自己株式等

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は215株であります。

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	439	510	462	403	400	390	375	390	389
最低(円)	390	253	378	360	333	360	311	335	351

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,433	414,149
受取手形及び売掛金	941,600	962,342
商品及び製品	328,375	193,496
原材料及び貯蔵品	243,093	222,890
その他	131,022	121,710
貸倒引当金	5,605	5,419
流動資産合計	2,214,920	1,909,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,148,071	1,137,112
減価償却累計額	809,488	783,571
建物及び構築物(純額)	338,583	353,541
機械装置及び運搬具	223,330	223,330
減価償却累計額	176,751	168,795
機械装置及び運搬具(純額)	46,578	54,535
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,300	-
その他	456,805	450,003
減価償却累計額	398,270	375,576
その他(純額)	58,535	74,426
有形固定資産合計	1,173,951	1,206,457
無形固定資産		
のれん	2,024	3,386
その他	37,481	25,041
無形固定資産合計	39,506	28,428
投資その他の資産		
投資有価証券	41,329	45,796
長期預金	101,827	101,827
長期貸付金	61,518	62,318
その他	294,876	295,618
貸倒引当金	56,389	54,187
投資その他の資産合計	443,163	451,372
固定資産合計	1,656,620	1,686,258
資産合計	3,871,541	3,595,428

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	345,924	240,798
短期借入金	347,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	53,092	85,332
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	108,598	142,550
賞与引当金	96,520	35,060
役員賞与引当金	5,137	6,850
返品調整引当金	8,709	14,844
その他	241,913	245,125
流動負債合計	1,246,895	1,168,562
<b>固定負債</b>		
社債	340,000	200,000
長期借入金	21,019	46,793
退職給付引当金	84,607	87,494
役員退職慰労引当金	112,362	109,550
資産除去債務	12,797	-
その他	40,554	26,059
固定負債合計	611,340	469,896
負債合計	1,858,236	1,638,458
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	718,916	660,242
自己株式	76	34
株主資本合計	2,010,242	1,951,610
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,529	5,067
為替換算調整勘定	38,434	29,509
評価・換算差額等合計	40,963	34,577
少数株主持分	44,025	39,936
純資産合計	2,013,304	1,956,969
負債純資産合計	3,871,541	3,595,428

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	3,988,512	4,049,917
売上原価	1,448,511	1,408,559
売上総利益	2,540,001	2,641,357
販売費及び一般管理費	1 2,022,844	1 2,261,755
営業利益	517,157	379,602
営業外収益		
受取利息	1,258	1,306
保険解約返戻金	1,075	1,556
その他	1,567	4,435
営業外収益合計	3,900	7,298
営業外費用		
支払利息	11,710	8,585
持分法による投資損失	7,071	1,251
社債発行費償却	-	5,217
その他	7,600	8,762
営業外費用合計	26,381	23,816
経常利益	494,676	363,084
特別利益		
子会社株式売却益	36,504	-
特別利益合計	36,504	-
特別損失		
固定資産除却損	27	10
投資有価証券評価損	-	4,024
訴訟和解金	2 30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
特別損失合計	30,027	17,583
税金等調整前四半期純利益	501,152	345,500
法人税、住民税及び事業税	226,036	197,992
法人税等調整額	36,075	15,580
法人税等合計	189,960	182,411
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,088
少数株主利益	13,339	4,417
四半期純利益	297,852	158,671

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,194,236	1,118,974
売上原価	397,337	395,794
売上総利益	796,898	723,179
販売費及び一般管理費	1 670,003	1 767,125
営業利益又は営業損失( )	126,895	43,946
営業外収益		
受取利息	318	637
持分法による投資利益	-	212
助成金収入	-	1,100
保険解約返戻金	1,075	-
その他	387	644
営業外収益合計	1,781	2,594
営業外費用		
支払利息	3,698	2,775
持分法による投資損失	1,602	-
為替差損	3,895	1,166
その他	2,102	2,416
営業外費用合計	11,299	6,358
経常利益又は経常損失( )	117,376	47,710
特別損失		
投資有価証券評価損	-	532
特別損失合計	-	532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	117,376	48,242
法人税、住民税及び事業税	73,581	16,657
法人税等調整額	21,228	15,377
法人税等合計	52,353	1,279
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	49,521
少数株主利益又は少数株主損失( )	240	3,852
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,783	45,669

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	501,152	345,500
減価償却費	67,513	62,341
のれん償却額	2,351	1,361
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,881	2,386
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,421	6,135
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,851	2,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,912	2,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
訴訟和解金	30,000	-
受取利息及び受取配当金	1,353	1,420
支払利息	11,710	8,585
為替差損益(は益)	1,486	1,498
社債発行費	-	5,217
子会社株式売却損益(は益)	36,504	-
持分法による投資損益(は益)	7,071	1,251
固定資産除却損	27	10
売上債権の増減額(は増加)	270,890	20,074
たな卸資産の増減額(は増加)	54,957	157,538
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	6,153
仕入債務の増減額(は減少)	65,554	105,706
その他	41,343	35,858
小計	359,025	448,351
利息及び配当金の受取額	1,223	1,242
利息の支払額	13,714	8,891
訴訟和解金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	104,133	230,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,401	210,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	15,169	36,948
関係会社株式の取得による支出	6,040	-
有形固定資産の取得による支出	19,625	4,966
子会社株式の売却による収入	43,200	-
無形固定資産の取得による支出	-	200
関係会社貸付金の回収による収入	-	3,600
関係会社貸付けによる支出	30,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,634	38,516

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	56,000	51,000
長期借入れによる収入	-	5,985
長期借入金の返済による支出	63,999	63,999
自己株式の取得による支出	15	41
社債の発行による収入	-	194,782
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	49,601	99,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,139	8,118
少数株主からの払込みによる収入	7,810	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175,945</b>	<b>41,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,899	5,188
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>5,921</b>	<b>125,334</b>
現金及び現金同等物の期首残高	265,052	287,392
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>270,973</b>	<b>412,726</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、及び経常利益は1,709千円、税金等調整前四半期純利益は15,259千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,316千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)  
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 689,872千円	給料手当 777,375千円
賞与引当金繰入額 73,781千円	賞与引当金繰入額 77,140千円
役員賞与引当金繰入額 5,137千円	役員賞与引当金繰入額 5,137千円
退職給付費用 4,533千円	退職給付費用 5,077千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,262千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,262千円
貸倒引当金繰入額 13,873千円	貸倒引当金繰入額 2,718千円
2 平成22年5月6日付ジョブラックス株式会社との和解に係る訴訟和解金であります。	2

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 228,488千円	給料手当 269,430千円
賞与引当金繰入額 44,385千円	賞与引当金繰入額 44,844千円
役員賞与引当金繰入額 1,712千円	役員賞与引当金繰入額 1,712千円
退職給付費用 1,485千円	退職給付費用 1,936千円
役員退職慰労引当金繰入額 987千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,087千円
貸倒引当金繰入額 3,629千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 496,489千円	現金及び預金勘定 576,433千円
預入期間が3か月を超える定期預金 225,516千円	預入期間が3か月を超える定期預金 163,706千円
現金及び現金同等物 270,973千円	現金及び現金同等物 412,726千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,000,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 215株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	574,643	393,566	222,359	3,666	1,194,236	-	1,194,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	574,643	393,566	222,359	3,666	1,194,236	-	1,194,236
営業利益又は営業損失( )	76,317	69,149	27,872	9,262	164,076	(37,180)	126,895

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,903,390	1,151,320	900,899	32,902	3,988,512	-	3,988,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,903,390	1,151,320	900,899	32,902	3,988,512	-	3,988,512
営業利益又は営業損失( )	343,544	194,170	120,276	18,116	639,874	(122,717)	517,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
H O D (水宅配) 事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間 37,180千円

前第3四半期連結累計期間 122,717千円

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」、「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空系膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,111,637	1,198,453	686,578	53,248	4,049,917	-	4,049,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,111,637	1,198,453	686,578	53,248	4,049,917	-	4,049,917
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	300,593	182,791	34,875	6,008	512,251	132,649	379,602

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	543,979	371,373	191,406	12,214	1,118,974	-	1,118,974
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	543,979	371,373	191,406	12,214	1,118,974	-	1,118,974
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	44,318	61,844	13,338	4,507	319	43,626	43,946

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は次のとおりであり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間 132,649千円

当第3四半期連結会計期間 43,626千円

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	393.87円	1株当たり純資産額	383.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	59.57円	1株当たり四半期純利益金額	31.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益(千円)	297,852	158,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	297,852	158,671
期中平均株式数(株)	4,999,917	4,999,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 9.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	64,783	45,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	64,783	45,669
期中平均株式数(株)	4,999,896	4,999,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月9日

株式会社OSGコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

株式会社OSGコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。